

資金運用委員会	資料8
第38回 (H29. 9. 29)	

平成29年度第1四半期

各積立金の運用状況等について

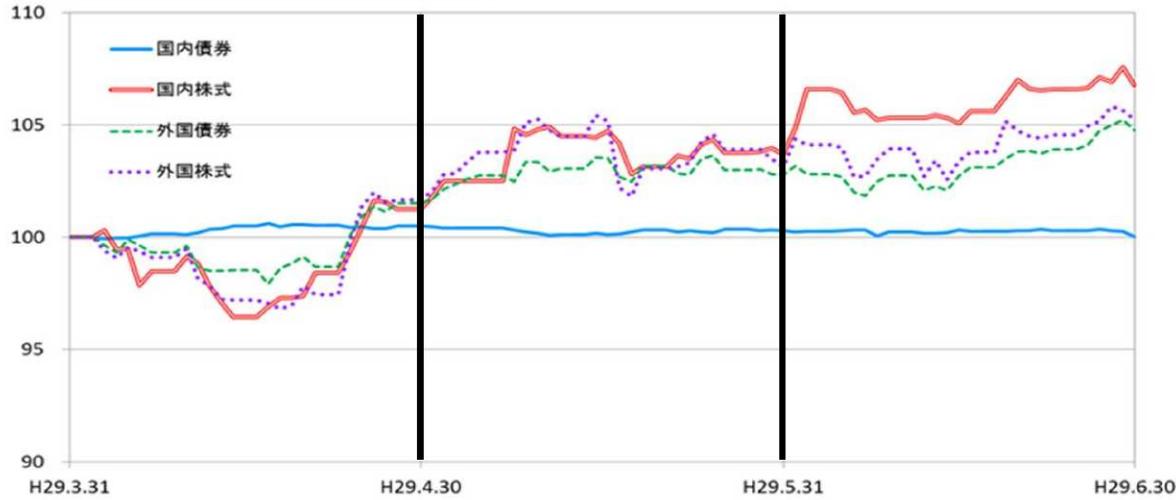
平成29年度 第1四半期 運用環境

ベンチマークとは、運用成果を評価する際に用いる、市場の動きを代表する指数のことです。

ベンチマーク収益率とは、取引に係る売買手数料等の取引コストを除き、理論的に算出された市場の平均的な収益率のことです。

1. ベンチマーク収益率の推移

H29.3.31 = 100



資産区分	ベンチマーク	収益率 (通期: H29.3~)		
		4月末	5月末	6月末
国内債券	NOMURA-BPI総合	0.49%	0.28%	0.02%
国内株式	TOPIX (配当込み)	1.27%	3.69%	6.76%
外国債券	シティ世界国債 (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	1.53%	2.77%	4.76%
外国株式	MSCI ACWI ex. JAPAN (円ベース、配当込み)	1.69%	3.14%	5.26%
合計		1.14%	2.22%	3.70%

※合計は資産構成割合が全て基本ポートフォリオの中心値である場合のベンチマーク収益率

2. 主な市場動向 (平成29年4月～6月)

【国内債券】

期初は、地政学リスクの高まりや仏大統領選挙を控えて10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しましたが、4月下旬の仏大統領選挙後は欧州情勢の不透明感の後退から上昇(債券価格は下落)に転じました。その後も米国の長期金利の上昇や株高などを受け上昇し、6月末のECB(欧州中央銀行)総裁の金融緩和縮小を示唆する発言などを受け一段と上昇した結果、ベンチマーク収益率(NOMURA-BPI総合)は、+0.02%となりました。

【国内株式】

期初は、地政学リスクの高まりや仏大統領選挙への懸念、また円高の進行により下落しましたが、4月下旬の仏大統領選挙後は上昇に転じました。その後、5月には米国の政治的不透明感の高まりを受け下落する場面もありましたが、欧米の金利上昇による円安の進行などにより堅調に推移し、ベンチマーク収益率は+6.76%となりました。

【為替】

期初は、地政学リスクの高まりや仏大統領選挙への懸念により円高となりましたが、4月下旬の仏大統領選挙後は円安が進行しました。その後、ドル/円は、5月に入り米国の政治的不透明感の高まりを受け円高が進行しましたが、6月中旬の政策金利引上げを受け、円安ドル高となりました。ユーロ/円は、6月末のECB(欧州中央銀行)総裁の金融緩和縮小を示唆する発言を受け急速に円安が進行しました。

【外国債券】

期初は、地政学リスクの高まりや仏大統領選挙への懸念により、欧米の金利は低下(債券価格は上昇)しましたが、4月下旬の仏大統領選挙後は上昇(債券価格は下落)に転じました。その後、5月には米国の政治的不透明感の高まりを受け低下しましたが、6月中旬の米国の政策金利の引上げや6月末のECB(欧州中央銀行)総裁の金融緩和縮小を示唆する発言などを受け上昇しました。ベンチマーク収益率は、為替が円安となったことなどもあり+4.76%となりました。

【外国株式】

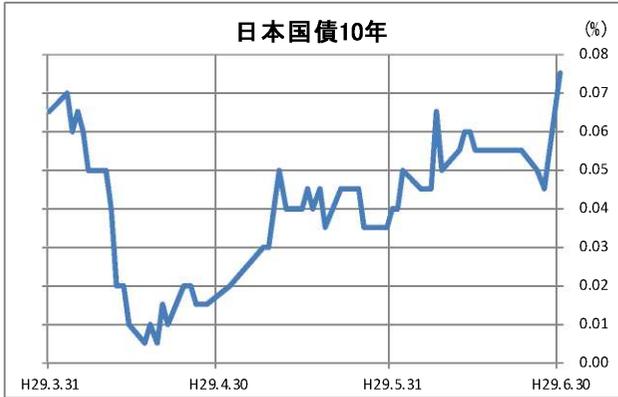
期初は、地政学リスクの高まりや仏大統領選挙への懸念により欧米の株価は下落しましたが、4月下旬の仏大統領選挙後は上昇に転じました。その後、5月に米国は政治的不透明感の高まりを受け下落する場面もありましたが、好調な企業業績などを受け堅調に推移した一方、欧州は6月末のECB(欧州中央銀行)総裁の金融緩和縮小を示唆する発言などを受け大きく下落しました。ベンチマーク収益率は、米国の株価が上昇したことなどから+5.26%となりました。

主な経済指標の推移①

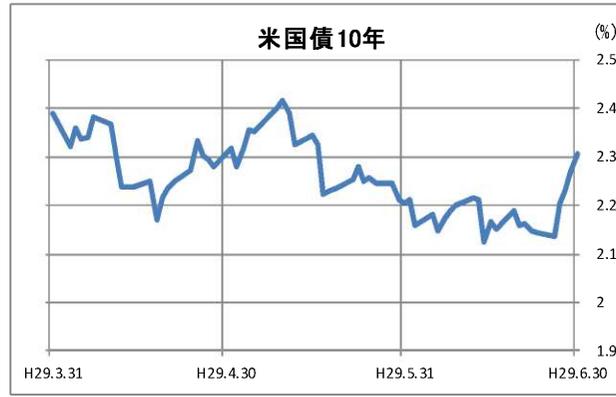
(出典: bloomberg)

10年国債の利回りの推移(日、米、独)

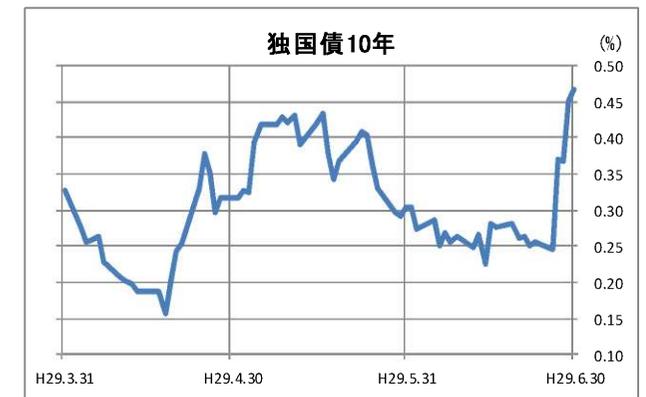
H29.3末 0.07 → H29.6末 0.08



H29.3末 2.39 → H29.6末 2.31

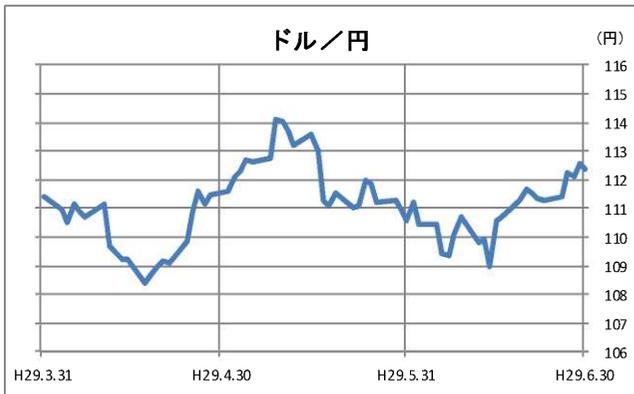


H29.3末 0.33 → H29.6末 0.47

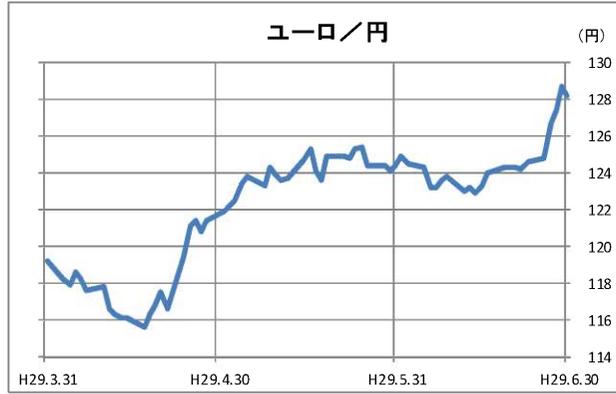


為替レートの推移(ドル・ユーロ)

H29.3末 111.4 → H29.6末 112.4



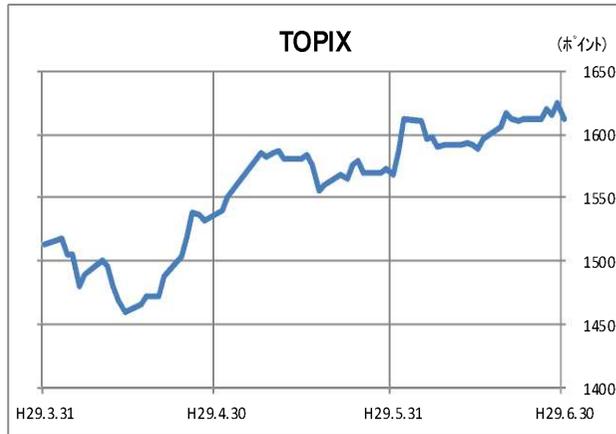
H29.3末 119.2 → H29.6末 128.2



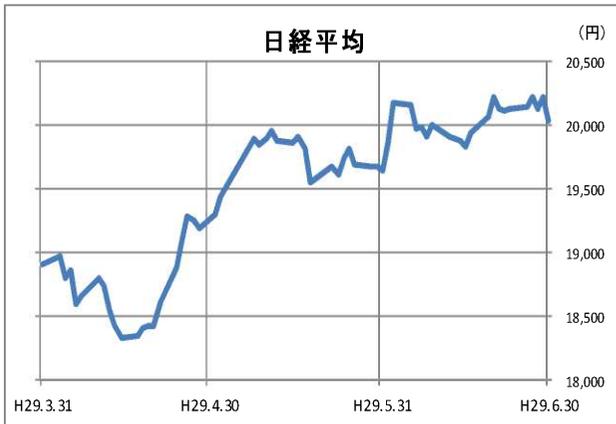
主な経済指標の推移②

国内株式の市場指数の推移

H29.3末 1,513 → H29.6末 1,612



H29.3末 18,909 → H29.6末 20,033

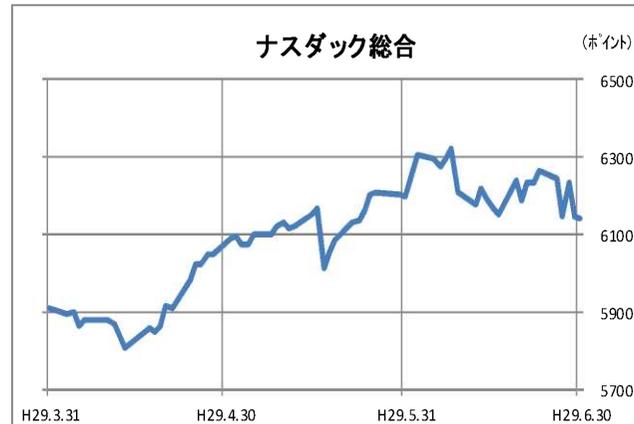


外国株式の市場指数の推移

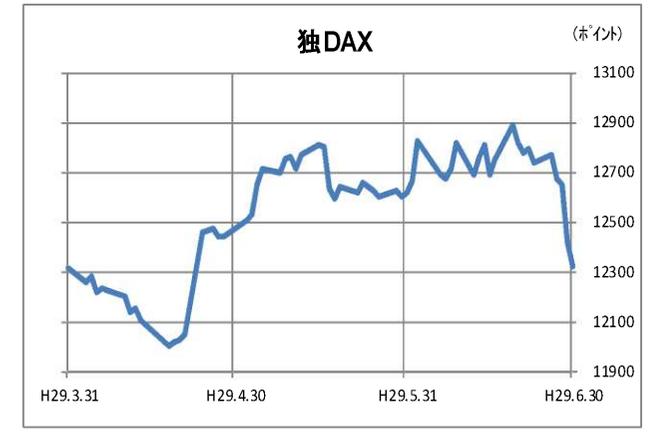
H29.3末 20,663 → H29.6末 21,350



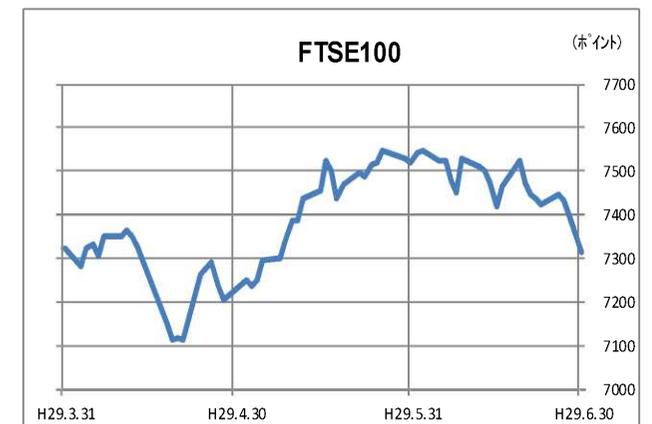
H29.3末 5,912 → H29.6末 6,140



H29.3末 12,313 → H29.6末 12,325



H29.3末 7,323 → H29.6末 7,313



各積立金の運用状況の概要(平成29年度 第1四半期)

○各積立金の資産構成割合

厚生年金保険給付組合積立金

資産区分	平成29年3月末	
	時価総額	構成割合
国内債券	21,454	39.5%
国内株式	10,601	19.5%
外国債券	6,590	12.1%
外国株式	11,031	20.3%
短期資産	4,649	8.6%
合計	54,324	100.0%



(単位:億円)

平成29年6月末	
時価総額	構成割合
20,361	38.7%
11,731	22.3%
7,099	13.5%
11,950	22.7%
1,426	2.7%
52,566	100.0%

(参考)

基本ポートフォリオ	
中心値	許容乖離幅
35%	±15%
25%	±14%
15%	±6%
25%	±12%
—	—
100%	—

経過的長期給付組合積立金

資産区分	平成29年3月末	
	時価総額	構成割合
国内債券	25,842	44.6%
国内株式	13,801	23.8%
外国債券	6,160	10.6%
外国株式	11,501	19.8%
短期資産	636	1.1%
合計	57,941	100.0%



(単位:億円)

平成29年6月末	
時価総額	構成割合
24,596	42.0%
14,745	25.2%
6,578	11.2%
12,148	20.7%
509	0.9%
58,575	100.0%

(参考)

基本ポートフォリオ	
中心値	許容乖離幅
35%	±15%
25%	±14%
15%	±6%
25%	±12%
—	—
100%	—

退職等年金給付組合積立金

※簿価

資産区分	平成29年3月末	
	簿価+未収収益	構成割合
国内債券	1,448	95.4%
短期資産	70	4.6%
合計	1,517	100.0%



(単位:億円)

平成29年6月末	
簿価+未収収益	構成割合
1,651	99.9%
1	0.1%
1,653	100.0%

(参考)

基本ポートフォリオ	
100%	
—	
100%	

(注) それぞれの項目は、単位未満について四捨五入しているため、必ずしも合計と一致しない。

退職等年金給付組合積立金は、原則として、給付対応等で必要な短期資産を除く全額を国内債券に投資し、それを満期まで持ち切る運用を行うことから、簿価評価(簿価+未収収益)としている。

各積立金の運用状況の概要(平成29年度 第1四半期)

○各積立金の運用利回り

厚生年金保険給付組合積立金

※修正総合利回り

	第1四半期 (4-6月)
国内債券	+0.13%
国内株式	+6.84%
外国債券	+4.77%
外国株式	+5.61%
短期資産	+0.00%
合計	+3.28%
ベンチマーク収益率	+3.70%
GPIF	+3.54%
地方公務員共済全体	+3.40%

(参考) ベンチマーク収益率

	第1四半期 (4-6月)
国内債券	+0.02%
国内株式	+6.76%
外国債券	+4.76%
外国株式	+5.26%
短期資産	—
合計	+3.70%

経過的長期給付組合積立金

※修正総合利回り

	第1四半期 (4-6月)
国内債券	+0.20%
国内株式	+6.80%
外国債券	+4.77%
外国株式	+5.60%
短期資産	+0.00%
合計	+3.37%
ベンチマーク収益率	+3.70%
地方公務員共済全体	+3.37%

(参考) ベンチマーク収益率

	第1四半期 (4-6月)
国内債券	+0.02%
国内株式	+6.76%
外国債券	+4.76%
外国株式	+5.26%
短期資産	—
合計	+3.70%

退職等年金給付組合積立金

※総利回り

	第1四半期 (4-6月)
国内債券	+0.10%
短期資産	+0.00%
合計	+0.10%

(注)

修正総合利回り

(実現損益+未収収益増減+評価損益増減)÷(簿価平残+前期末未収収益+前期末評価損益)

総利回り

(実現損益+未収収益増減)÷簿価平残